

## 龍ヶ崎市スポーツ推進計画の評価について

龍ヶ崎市スポーツ推進計画（計画期間：平成 22 年度～平成 29 年度）の達成状況把握のため、平成 28 年度に実施した「スポーツ推進計画策定に係る市民意識調査」の結果等を基に、同計画に掲げた数値目標と実績値を比較し、次の基準により評価を行いました。

### ◆評価基準

A	目標に達した
B	目標に達していないが改善傾向にある
C	目標達成は難しい

### ◆比較に用いる数値について

- ・前回値：前期基本計画（計画期間：平成 22 年度～平成 25 年度）の策定時の数値（平成 20 年度調査）
- ・現状値：後期基本計画（計画期間：平成 26 年度～平成 29 年度）の策定時の数値（平成 24 年度調査）
- ・実績値：龍ヶ崎市第 2 次スポーツ推進計画の策定時の数値（平成 28 年度調査）
- ・目標値：計画の最終年度（平成 29 年度）における目標値

### ◆評価結果

★目標 1：市内に少なくとも 1 つは総合型地域スポーツクラブを育成します。

指 標	前回値 (平成 20 年度)	現状値 (平成 24 年度)	実績値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 29 年度)	達成 状況
総合型地域スポーツクラブの数	0	1 つ	1 つ	1 つ以上	A

#### 【評価コメント】

平成 22 年に「NPO 法人クラブ・ドラゴンズ」が総合型地域スポーツクラブとして活動をスタートしており、現在も幅広い年代を対象に様々な運動・スポーツ教室等が展開されています。

しかしながら、市民意識調査の結果では、NPO 法人クラブ・ドラゴンズの認知度は上昇傾向にあるものの、25%（平成 28 年度）にとどまっていることから、クラブの認知度向上を図るとともに、より地域に根ざしたクラブとなるよう、運営・活動を支援していくことが必要となっています。

★目標 2：16 歳以上の市民のうち、65%（従前のスポーツ振興基本計画での目標値は 50%）が週 1 回以上運動やスポーツを行うことを目指します。

指 標	前回値 (平成 20 年度)	現状値 (平成 24 年度)	実績値 (平成 28 年度)	目標値 (平成 29 年度)	達成 状況
週 1 回以上運動やスポーツを行う人の割合	39%	43.2%	53.1%	65% (50%)	B

#### 【評価コメント】

市民意識調査の結果では、週 1 回以上運動やスポーツを行う人の割合は 53.1%（平成 28 年度）

となっており、目標値の65%に達していませんが、その割合は増加しており、国における実績値42.5%（平成28年度）を上回るなど、改善傾向にあります。

しかしながら、20代から50代までの週1回以上のスポーツ実施率は、30%台半ばから40%台前半（平成28年度）となっており、仕事等でスポーツに費やす時間が取りにくくなっていると考えられます。

国の第2期スポーツ基本計画にも掲げられている目標値65%の達成に向けては、これら現役世代が運動やスポーツに親しむ習慣の普及のための環境整備や意識啓発が必要となっています。

★目標3：16歳以上の市民のうち、20%が市や各地域・町内会・PTAなどが主催するスポーツ行事に参加することを目指します。

指 標	前回値 (平成20年度)	現状値 (平成24年度)	実績値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度)	達成 状況
運動やスポーツ活動のボランティア活動に参加したことがある人の割合	13.3%	10.2%	11.4%	20%	C

【評価コメント】

市民意識調査の結果では、これまでに運動やスポーツ活動に関わるボランティア活動をしたことがある人の割合は11.4%（平成28年度）となっており、前回値を下回っていることから、目標値20%の達成は難しい状況となっています。

これまで、運動やスポーツ活動に関わるイベント等の運営は、主に既存のスポーツ団体や流通経済大学などの連携により賄われてきたことから、市民のスポーツボランティア活動の広がりにはつながってこなかったものと考えられます。

しかしながら、市民意識調査の結果では、スポーツボランティア活動してみたいと考えている人の割合は25%（平成28年度）となっていることから、平成31年の茨城国体をスポーツボランティア普及の好機として、市民が様々な場面でスポーツボランティアとして活躍できる環境の整備が必要となっています。

★目標4：16歳以上の市民のうち、20%がスポーツクラブやチーム等の団体に加入できる環境づくりを目指します。

指 標	前回値 (平成20年度)	現状値 (平成24年度)	実績値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度)	達成 状況
スポーツクラブ等に加入している人の割合	15.4%	18.5%	17.6%	20%	B

【評価コメント】

市民意識調査の結果では、スポーツクラブやチーム等の団体に所属している人の割合は17.6%（平成28年度）となっており、目標値の20%には達していませんが、前回値より2.2ポイント上昇しており、改善傾向にあります。

クラブに所属しない理由としては、「活動の時間・回数が合わない」、「個人で活動をしたい」、「クラブ

の情報が無い」がそれぞれ3割前後を占めており、また、加入したいクラブとしては、「市内のクラブや同好会」が特に多く、4割弱を占めています。

これまでも市内のスポーツ競技団体等の情報については、市の広報誌やホームページを活用して提供してきましたが、目標値の20%の達成に向けては、今後も様々な媒体を通して分かりやすい情報発信に努めるとともに、それら団体の活動の充実に向けた支援が必要となっています。

★目標5：16歳以上の市民のうち、10%がスポーツを直接観戦することを目指します。

指 標	前回値 (平成20年度)	現状値 (平成24年度)	実績値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度)	達成 状況
スポーツを直接観戦する人の割合	8.7%	6.9%	8.8%	10%	B

【評価コメント】

市民意識調査の結果では、主なスポーツ観戦の仕方として、直接、試合会場で観戦するという人の割合は8.8%（平成28年度）で、前回値からは微増にとどまり、目標値には達していません。

しかしながら、市内のスポーツ施設でスポーツ観戦をしたことがある人の割合は32.1%（平成28年度）となっており、平成24年度の調査では29.6%であったことから、増加傾向にあります。

これまで本市では、たつのこフィールドにおいてJFL、関東大学サッカーリーグ戦、関東大学ラグビーリーグ戦などを開催し、また、たつのこスタジアムにおいて東京新大学野球連盟リーグ戦、高校野球の春季・秋季県南地区大会などを開催するなど、高いレベルのスポーツを見る機会を市民に提供してきました。

今後も、トップアスリートの集う茨城国体の開催に向けて着実に準備を進めるとともに、総合運動公園の充実した施設を生かして高いレベルのスポーツイベントの開催・誘致に努めるなど、市民の「みる」スポーツへの関心を高めるための取組が必要となっています。

★目標6：16歳以上の市民のうち、30%がスポーツ活動に関する情報提供に満足することを目指します。

指 標	前回値 (平成20年度)	現状値 (平成24年度)	実績値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度)	達成 状況
スポーツの情報提供に満足する人の割合	16.8%	14.6%	13.3%	30%	C

【評価コメント】

市民意識調査の結果では、市が行っている運動やスポーツ活動に関する情報提供について満足している人の割合は13.3%（平成28年度）となっており、前回値及び現状値を下回っていることから、目標値30%の達成は難しい状況となっています。

同調査結果では、もっと情報提供をしてほしいと考えている人は42.8%（平成28年度）となっており、より一層の情報提供が求められています。また、充実が必要な情報については、「健康体力づくりの情報」及び「スポーツイベントの情報」が共に約18%を占め、次いで「各種スポーツ教室の案内」が11.8%、「市内のクラブ・サークル活動の案内」が8.4%、「スポーツ施設の利用案内」が7.3%と

いう結果となっています。

これまでもスポーツに関する情報については、市の広報紙やホームページなどを活用して情報提供してきましたが、市民が知りたい情報を容易に入手できるような情報提供のあり方について、更なる検討が必要となっています。

★目標7：児童・生徒のうち、55%が体力テストで総合評価A又はBを目指します。

指 標	前回値 (平成20年度)	現状値 (平成24年度)	実績値 (平成28年度)	目標値 (平成29年度)	達成 状況
体力テスト総合評価でA 又はBの児童・生徒の割合	52.0%	54.3%	54.3%	55%	B

【評価コメント】

平成28年度に実施した児童・生徒の体力テストにおいて、総合評価がA又はBの児童・生徒の割合は54.3%（平成28年度）となっており、目標値の55%には達していませんが、前回値より2.3ポイント上昇しており、改善傾向にあります。

本市ではこれまで、児童・生徒の体力・運動能力の向上に向け、流通経済大学生による体育授業サポート（龍・流連携事業）を実施するとともに、総合運動公園の充実したスポーツ施設を利用して、市小学校陸上記録会、市中学校総合体育大会、市中学校新人体育大会、プール学習を実施するなど、本市ならではの取組を実施してきました。

少子化の進行により、スポーツ少年団や運動部活動の存続が危ぶまれるなか、市、学校、スポーツ団体、流通経済大学などが連携を図りながら、学校体育をはじめ放課後や地域における児童・生徒のスポーツ活動の充実を図るための取組が必要となっています。